

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成31年01月31日

計画の名称	宮崎県の海岸におけるL1津波対策（防災・安全）（重点）												
計画の期間	平成31年度 ~ 平成35年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	宮崎県												
計画の目標	宮崎県では、沿岸10市町のすべてが南海トラフ地震対策特別措置法に基づく津波避難対策特別強化地域に指定されるなど、南海トラフ地震・津波の脅威にさらされている。このため、レベル1津波による被害が想定されている海岸のうち、優先度が高い海岸において海岸保全施設を整備することにより県民の生命や財産を防護し、安心・安全な県民生活の確保を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,000	A	2,000	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H31当初	H33末	H35末
1	レベル1津波から県民の生命や財産を防護するため、H31～H35で防波堤をL=548m整備する。			
	海岸保全施設整備延長	0%	50%	100%
	海岸保全施設整備延長 L=548m			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	H32	H33	H34	H35			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
海岸事業	A09-001	海岸	一般	宮崎県	直接	宮崎県	高潮	港湾	古江港海岸 高潮対策事業	防波堤(改良)L=548m	延岡市						2,000	1.3	策定済
											小計						2,000		
											合計						2,000		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H31	H32	H33	H34	H35
配分額 (a)	40				
計画別流用 増△減額 (b)	-				
交付額 (c=a+b)	40				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	11				
翌年度繰越額 (f)	29				
うち未契約繰越額 (g)	9				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	22.5%				
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	土質調査に不測の日数を要したため。				

※ 平成31年度以降の各年度の決算額を記載。

社会資本整備総合交付金チェックシート

(防災・安全交付金)

計画の名称: 宮崎県の海岸におけるL1津波対策(防災・安全)(重点)

都道府県名: 宮崎県

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合等	
1)基本方針と適合している。	○
2)上位計画等と整合性が確保されている。	○
(該当するものに○) ① 国土形成計画全国計画 ② 国土形成計画広域地方計画、北海道総合開発計画又は沖縄振興計画 ③ 社会資本整備重点計画 ④ 環境基本計画 ⑤ その他(以下の空欄に計画名を記載) 宮崎県総合計画 「未来みやざき創造プラン」	
II. 計画の効果・効率性	
②目標と事業内容の整合性等	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3)指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
③事業の効果	
1)十分な事業効果が確認されている。	○
2)他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
④計画の具体性	
1)防災・減災対策及び老朽化対策の推進が高い。	○
⑤円滑な事業執行の環境	
1)事業実施のための環境整備が図られている。	○